

視 察 報 告 書

永井 真人

委員会名：総務常任委員会

期 間：平成29年10月31日（火）～11月2日（木）

視察都市等及び視察項目：

1. 富士通 F I P 横浜データセンターについて
2. 函館市 国際水産・海洋総合研究センター 海洋都市構想について
3. 札幌市 魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について

富士通エフ・アイ・ピー株式会社 横浜データセンターについて

ICTという言葉は世の中にすっかり定着したように感じる。それだけ企業経営にとって必要不可欠であり、また自治体の運営にも大きく寄与している。東日本大震災後に特に高まった事業継続性の確保や情報漏洩対策、また企業の社会貢献のあり方も刻一刻と変化している。そうした変化にスピーディに対応することのできる、高水準なデータセンターを基盤としてアウトソーシングサービスを展開しているのが今回お邪魔した富士通エフ・アイ・ピー株式会社である。

国内16のデータセンターのうちの一つである横浜データセンターは免震構造になっており、東日本大震災発災の2ヶ月前に完成しているとのことで、震災の時の建物の揺れ方なども保存されていた。

そもそもデータセンターとはどのような役割を担う施設なのだろうか。データセンターは建物の中にインターネット回線を引き込み、電力を供給し、サーバーを格納するためのラックを設置し、ラックにはサーバやネットワーク機器などのサーバハードウェアが設置され、そこにLinuxなどのOSがインストールさ

れている。そして、データベースや監視ツールなどのミドルウェアが導入され、最終的にアプリケーションが稼働する一連のシステムになっている。

少子高齢化による社会構造の変化、苦しい財政状況、複雑多様化する住民ニーズなど、自治体の運営環境はますます厳しさを増している。そのような中で、国は自治体のデータのクラウド化を推進し、財政支援措置を講じている。ICTを活用した費用削減、業務改革が急務となっている。そこで例えばクラウドを活用したSaaSというシステムによって、税情報や基本台帳などの住民情報、コンビニ交付・庁内電子申請などの窓口業務、財務会計・文書管理・人事給与などの内部情報などを管理する手法が広がっている。

データベース、SaaSシステムなどのこうした自治体（事業者）のニーズに応えるサービスをデータセンターでは提供している。

個人情報や企業内部情報などを扱うため、セキュリティに関しては非常に厳重で、説明のほとんどはセキュリティ体制について割かれたと言っても過言ではないほど。実際にマシン室に入るまで何回もセキュリティカードの提示があり、さらに手のひら静脈認証、金属探知機を通らなければならない。

マシン室に入っても、監視室によって自分の場所が追跡されているため、自分の登録サーバー以外のところでとどまっていると、監視室からの防犯カメラによる視認の上で、あらかじめ渡されている連絡用携帯電話に連絡が入る仕組みになっている等、目的以外の行動抑止のための方策も取られている。

ICTを使った新たな住民サービスが多様化していくこれからの時代においては、本市のみならず他自治体でも必要なデータやシステムを構築するためのデータセンターの有用性はますます高まっていくことだろう。今回見学したデータセンターは基準の中で最高レベルのセキュリティを誇るサービスを提供する施設であった。提供されるサービスの内容とともにどの程度のレベルのセキュリティが必要なのが精査されるべきだし、データの分散管理という観点からも本市のデータ、システムのあり方が、かけた予算に見合うものなのかしっかりと見ていかなければならないと再認識した。

函館市 国際水産・海洋総合研究センター 海洋都市構想について

対馬海流・リマン海流・親潮（千島海流）という3つの異なった海流が流れ込む自然的条件にある函館は、水産・海洋に関する学術研究機関や関連産業が集積している。こうした地域の優位性をより高めようと生まれたのが「函館国際水産・海洋都市構想」だそうで、目指しているのは、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市の形成である。産学官が連携して、マリンサイエンス分野で世界をリードする研究成果や革新技術を生み出し、雇用の創出と産業経済の活性化に結びつけるのがねらいだそうだ。

見学した国際水産・海洋総合研究センターは、大学や研究機関が入所しており、イカと昆布の2本立てで研究開発が行われている。昆布は天然に加えて養殖を行なっているが、イカは養殖ができず、漁獲量が減っており、なぜ減っているのかの研究も行われている。

産官学連携の研究拠点としてはよいが、市が指定管理料を拠出する施設としては経済効果に乏しく、また、今後の魚の養殖に関しても施設として十分な機能を有していないと思われる。合併特例交付金でスタートしたものの、今後の運営には厳しい風が予想される。

札幌市 魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について

札幌市のシティプロモーションについて話を聞いた。経済観光局の観光・MICE推進部が観光に関して30人ほどの職員で動いているのに対し、広報部で1人で動いているのは違和感を覚えたが、定住や観光ではなく、市のイメージを広く内外にアピールしていくという事だけにターゲットを絞って動く事で、機動性があるような感じを受けた。

本市の観光振興推進委員会や市議会の特別委員会では観光関連事業者や市民の役割について議論したが、条例によって具体的に何か動いたかと言えば何も動いていないと言わざるを得ない。札幌市では観光関連事業者は経済観光局の範

疇であるが、市民のおもてなしについては講演会を催して、おもてなしの心を持ってもらうための具体的な取り組みを積極的に行なっていると感じた。

本市でも観光立市を謳うなら、市民の役割として観光地であることの認識を持ってもらうための仕掛けを積極的に導入していくのが良いことと思う。